

# 2026年 教材士研修制度 基礎コース講座のご案内

## 教材士研修制度とは？

学校直販業界は、教育DXの進展、生成AIの急速な普及、教育行政や学校現場の変化、流通の多様化、外部企業の参入、再販制度の弾力化など、さまざまな課題に直面しています。さらに、次期学習指導要領の改訂に向けた議論が進むことで、これからの学校教育の姿は大きく変わることが予想されます。学校現場からの要望をしっかりとキャッチしたうえで、学校現場への新たな価値を提案できる資質が求められています。皆様のご活躍の一助となるべくできたのが「教材士研修制度」です。

## 制度を通じて目指したい姿

- ✓ 教材のプロとして、それぞれの学校、教師、児童・生徒の現状に応じた、教材や教材活用の提案ができる
- ✓ 教材、学校教育に関わるさまざまな情報を、学校、教師からの要請に応じて随時提供できる
- ✓ 学校、教師からの意見要望を踏まえて、出版社とともに教材研究・開発を行い、教材の改善に努めることができる
- ✓ 地域に根差した実績、経験を活かし、教育行政、学校、地域に貢献できる
- ✓ 協会組織や、同地域の販売店との協調、出版社との協調を積極的に行い、中・長期的な視野で学校直販、学校教育の発展を考え、自ら体現していく

## 対象

全図協加盟都道府県協会販売店会員・従業員  
加盟出版社の従業員

## 受講料

1,000円/人

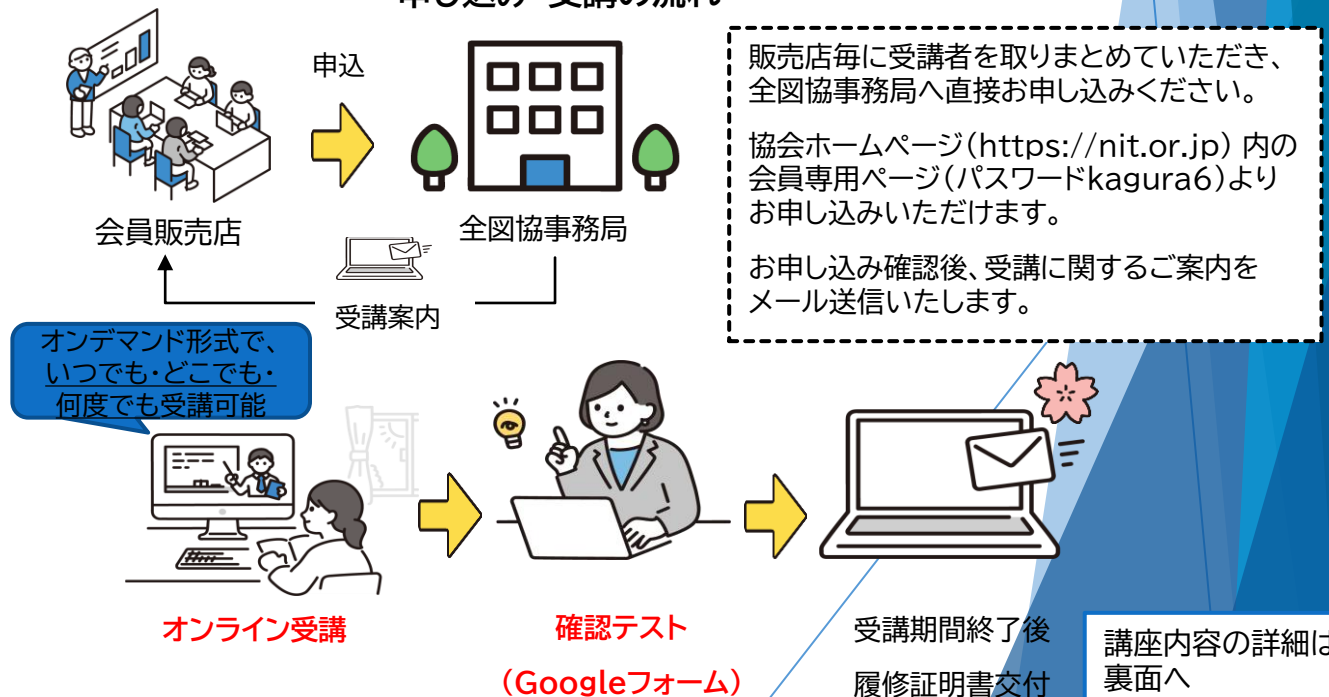
※前年度までに全講座履修済みの場合は無料

## 受講期間

2026年8月3日～2027年6月30日



## ～申し込み・受講の流れ～



# 基礎コース講座 概要

## 講座1 学校で扱う教材とその根拠法令

販売店が扱う教材にはどのようなものがあるか、図書教材と教科書との違いは何か、法的根拠(学校教育法等)を含めて学びます。

## 講座2 学校の授業と教材の関係

学校ではいつどの場面で何の教材を活用しているのか、授業の流れと各場面で活用する教材の事例を紹介しながら学びます。

## 講座3 指導の成果の測定(評価)と教材の関係

①評定と観点別評価の関係、②学習指導と診断的評価及び形成的評価の関係、③子供理解及び学習意欲の形成と個人内評価の関係を中心に、事例の紹介とともに、「主体的・対話的で深い学び」における評価方法と教材について学びます。

## 講座4 教科書の編集と検定・採択・供給のしくみ

教科書はどのように編集され子どもたちの手もとに届くのか、なぜ教科書には検定が必要なのか、教科書の制度を学びます。また、採択する視点で複数社の教科書を比較してみます。

## 講座5 発達段階と学習指導要領の関係

6段階の発達段階にある発達課題の達成のために必要な教育的動機付けと学習指導要領の内容との関連について、資料とともに理解していきます。

## 講座6 教育のICT化に関する基礎知識

近年の主な政策動向や、関連する用語解説、デジタル教科書・教材等の概要、これからの学校用教材の在り方について学びます。

## 講座7 教材に関する教育公務員の服務違反とは

服務違反となる法的根拠と教材に関する違反對象の行為にはどのようなものがあるのかなどを学びます。

## 講座8 学校直販や協会、業界について

学校直販とは何か、出版社、販売店、学校との関係からみていきます。また、業界・協会の概要・歴史について学びます。

## 講座9 学校直販におけるコンプライアンスについて

学校直販に関わる法令として、独禁法(再販制度)、著作権法(教材の複写複製・公衆送信、著作権法35条の解釈)などを中心に学びます。

## 講座10 学習指導要領の作成過程と現在の学校教育の諸課題

教科書等の教材の根拠である学習指導要領の作成過程の事例をみていきます。次期学習指導要領の作成状況を通して、現在の教育の現状と課題を学びます。

### ※今年度も特別講座を無料公開予定

中教審の審議状況を見ながら、次期学習指導要領改訂関連の内容を公開予定です。公開時期および視聴方法については、準備が整い次第別途ご案内いたします。

運営:一般社団法人全国図書教材協議会

協力:日本教材学会

お問い合わせ先

一般社団法人全国図書教材協議会

E-mail kyozaishi@nit.or.jp